

関西学院大学 研究成果報告

2024年 9月 12日

関西学院 院長殿

所属：経済学部
職名：教授
氏名：西村 智

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input checked="" type="checkbox"/> 関西学院留学 長期（滞在国：アメリカ合衆国） <input type="checkbox"/> 関西学院留学 短期（滞在国：） <input type="checkbox"/> 宣教師研究期間 <input type="checkbox"/> 関西学院外留学（滞在国：）
研究課題	Work Style, Childcare and Children's outcomes
研究実施場所	プリンストン大学, Office of Population Research
研究期間	2023年 9月 1日 ~ 2024年 8月 31日（12ヶ月）

◆ 研究成果概要（2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

1. 非典型時間帯就労が育児時間に与える影響

① 2022年に執筆したディスカッションペーパー、Nishimura, T. (2022). Effects of fathers' nonstandard work schedules on childcare time, *Discussion Paper Series 239*, School of Economics, Kwansai Gakuin University.をリバイズしてジャーナルに投稿した。現在、審査結果待ち。

また、以下の国際ワークショップにて報告した。

Nishimura, T. (2024), Effects of Fathers' Nonstandard Work Schedules on Childcare Time, The International Workshop on Nonstandard Work Schedule and Japanese Families.(Feb 22, 2024 Zoom Online)

（概要）2016年の社会生活基本調査（個票）を用いて、父親の非典型時間帯就労が育児時間に与える影響について分析した。その結果、夕方7時以降の就労と週末の就労が父親の育児時間を減少させるとともに母親の負担を増加させること、また、父親達（特に高階層の父親達）が週末に、平日不足している育児の埋め合わせをしていることを発見した。

② 科研グループで出版予定の書籍の1章を執筆した。

Nishimura, T. (2024). Effect of nonstandard work schedules on childcare time: Do nonstandard work schedules reduce/increase workers' work-life conflict? In Oishi,

A. (Ed), *Nonstandard work schedules and Families in Japan*, Chapter 3, Springer. (forthcoming). を執筆した。

(概要) 社会生活基本調査 (個票) を分析し、1996年から2016年までの20年間を対象に、非典型時間帯就労が育児時間に与える影響について分析した。分析の結果、20年間で育児時間が著しく増加したこと、また、これにより、1996年には見られなかった非典型時間帯就労のマイナス効果が2016年には確認されるようになったことを明らかにした。これらの結果を踏まえて、乳幼児がいる労働者に対しては、労働時間だけでなく、就業時間帯についても配慮する必要性を主張した。

2. 育児時間にみる階層格差

1の研究をする中で、育児時間に階層格差が見られることを発見し、重要なテーマであると考えたので、具体的にどういった育児でどの程度の格差が見られるのか、また、階層格差がなぜ生じるようになったかについて研究を行い、以下の2学会にて報告を行った。

Nishimura, T. (2023). Social class inequalities in increasing childcare time. 45th International Association for Time Use Research Conference. November 28-30, 2023. Keio Plaza Hotel Tokyo.

Nishimura, T. (2024). Educational stratification in increasing weekend childcare time in Japan. Population Association of America, 2024 Annual meeting. April 17-20, 2024. Ohio Hyatte Regency, Columbus, OH.

また、次のディスカッションペーパーを発行した。

Nishimura, T. (2024). Educational stratification in increased weekend childcare time in Japan. CSRDA Discussion Paper Series, No.79.

(概要) 1996年と2016年の社会生活基本調査を用いて、週末育児時間の増加に階層格差が見られることを示した。また、育児時間の増加が構造的な変化による部分が多いのか、あるいは、行動変化による部分が多いのかをみるために、Oaxaca分解を行い、行動変化による部分が多いこと (例えば、高学歴カップルの行動変化が、彼らのCoparenting (父母揃って行う育児) を増やした) を明らかにした。

3. ジェンダーバイアスが昇進意欲に与える影響

研究課題とは直接関係しないが、もう1つの科研グループでの研究を行う必要があったので、留学先にて実施した。Zoomで共同研究者達と研究を進めながら、以下の学会報告を行った。

Nishimura, T., Tsutsui, Y., & Ishikawa, D. (2024). Individual unconscious gender bias and career aspirations, 2024 EASP&FISS Joint Conference, June 13-14, 2024. ICC Kyoto.

(概要) 独自に行ったアンケート調査「女性差別に関する日本におけるアンケート調査」(2024年2月 Macromill社を通じて実施)の結果を用いて、男女間昇進意欲格差の要因を探るべく、ジェンダーバイアスが昇進意欲に与える影響について分析した。操作変数を用いたプロビット分析の結果、「男性は女性よりもリーダーシップ力がある」というジェンダーバイアスを強く持つことは、男性においては昇進意欲を高める効果を、女性においては昇進意欲を低下させる効果を持つことを明らかにした。このように、ジェンダーバイアスが男女で非対称の効果を持つことから、ジェンダーバイアスを取り除く施策を講じることが、男女間の昇進意欲格差を縮小させることに繋がると結論付けた。

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構 (NUC)

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間の大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。